

# 半 期 報 告 書

事 業 年 度 自 平成17年 4 月 1 日  
(第58期中) 至 平成17年 9 月30日

株式会社ワコールホールディングス

京都市南区吉祥院中島町29番地

2 0 9 0 4 3

第58期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ワコールホールディングス

# 目 次

	頁
第58期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【経営上の重要な契約等】 .....	13
5 【研究開発活動】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【主要な設備の状況】 .....	14
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【株価の推移】 .....	17
3 【役員の状況】 .....	17
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【中間連結財務諸表等】 .....	19
2 【中間財務諸表等】 .....	37
第6 【提出会社の参考情報】 .....	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	50
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	51
当中間連結会計期間 .....	53
前中間会計期間 .....	55
当中間会計期間 .....	57

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月28日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ワコールホールディングス  
(旧会社名 株式会社ワコール)

【英訳名】 WACOAL HOLDINGS CORP.  
(旧英訳名 WACOAL CORP.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚 本 能 交

【本店の所在の場所】 京都市南区吉祥院中島町29番地

【電話番号】 京都(075)682局1010番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 大 谷 郁 夫

【最寄りの連絡場所】 京都市南区吉祥院中島町29番地

【電話番号】 京都(075)682局1010番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 大 谷 郁 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注)平成17年6月29日開催の第57期定時株主総会の決議により、平成17年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	84,347	83,242	82,566	163,155	160,968
営業利益 (百万円)	6,021	11,292	6,294	3,016	11,766
中間(当期)純利益 (百万円)	4,424	6,495	4,435	2,902	6,790
純資産額 (百万円)	170,347	173,661	182,358	170,758	175,746
総資産額 (百万円)	227,916	221,444	234,308	224,803	226,196
1株当たり純資産額 (円)	1,162.24	1,206.31	1,266.90	1,186.12	1,220.93
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	30.18	45.12	30.81	19.85	47.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.7	78.4	77.8	76.0	77.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,859	1,317	2,490	5,201	2,045
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,852	1,516	770	1,328	5,528
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,102	2,676	4,072	6,138	296
現金及び現金同等物 の中間(期末)残高 (百万円)	36,864	24,599	23,531	27,443	24,195
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	11,168 [1,410]	11,668 [1,497]	13,064 [1,646]	11,267 [1,301]	12,565 [1,514]

(注) 1 上記の連結経営指標は米国会計原則に基づく金額である。

なお、経常利益に代えて営業利益を記載している。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	68,464	68,451	68,184	128,496	128,243
経常利益 (百万円)	6,556	5,492	6,094	7,152	5,919
中間(当期)純利益 (百万円)	3,824	2,978	3,268	4,035	3,098
資本金 (百万円)	13,260	13,260	13,260	13,260	13,260
発行済株式総数 (千株)	146,616	144,016	144,016	144,016	144,016
純資産額 (百万円)	161,610	160,950	166,601	162,311	162,637
総資産額 (百万円)	201,804	196,328	204,262	198,070	196,641
1株当たり純資産額 (円)	1,102.64	1,118.02	1,157.43	1,127.18	1,129.67
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	26.09	20.69	22.71	27.34	21.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				15.0	20.0
自己資本比率 (%)	80.1	82.0	81.6	81.9	82.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,709 [434]	4,770 [572]	4,877 [838]	4,630 [440]	4,674 [812]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。

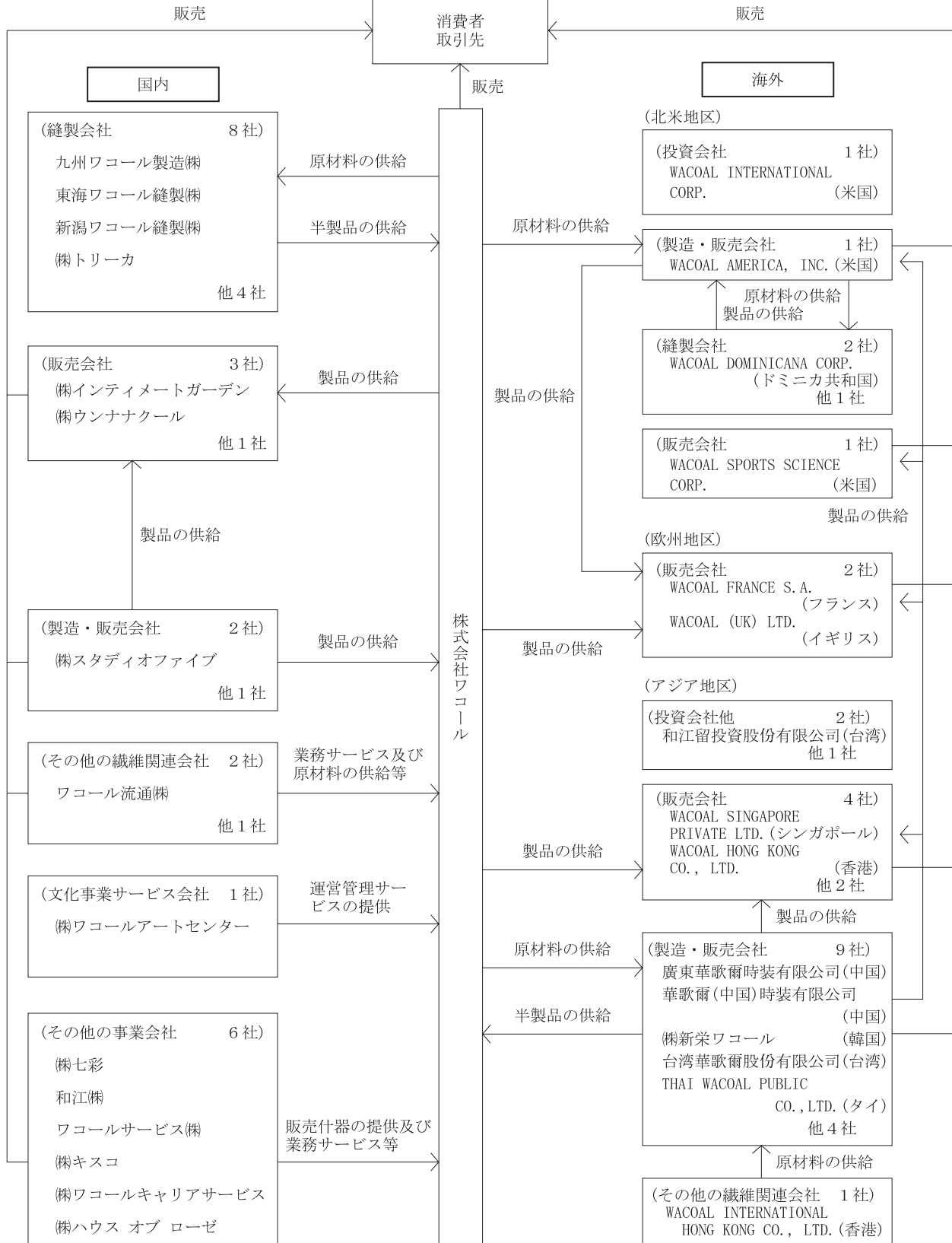
2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、当社は、本年10月より持株会社体制に移行し株式会社ワコールホールディングスに商号を改めるとともに、株式会社ワコールを新たに設立し当社の営む全ての営業を承継させた。

平成17年9月30日現在の当社グループの概要を図で示すと次のとおりである。



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維製品及び関連製品	12,428 [ 1,531 ]
その他	477 [ 109 ]
全社(共通)	159 [ 6 ]
合計	13,064 [ 1,646 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載している。
- 2 臨時従業員にはアルバイト・パートタイマー等の3ヶ月程度の雇用者を含めている。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

#### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	4,877 [ 838 ]
---------	---------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）における我が国経済は、企業収益の改善や家計所得の改善による個人消費の増加等、景気は緩やかに回復しつつある。海外については米国の景気拡大が続いており、アジアにおいても全般に景気回復から拡大基調で推移している。

一方、女性ファッション衣料品業界は、当中間連結会計期間の天候が安定して推移したこともあり、天候不順の影響を大きく受けた前中間連結会計期間と比較して回復は見られたものの、依然として長い不振から抜け出したという感には至らない。こうした中であって、当社グループは主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、商品力の向上を図り消費者ニーズに適合した商品の開発を行うとともに、直営店や通信販売等新たな顧客との接点開発に努めた。この結果、当中間連結会計期間の売上は825億66百万円で、前中間連結会計期間に比し、0.8%の減少となった。

利益面では、当中間連結会計期間の営業利益は62億94百万円で、前中間連結会計期間に比し、44.3%の減少となった。税金等調整前中間純利益は66億93百万円で、前中間連結会計期間に比し、40.2%の減少、中間純利益は44億35百万円で、前中間連結会計期間に比し、31.7%の減少となった。利益が前中間連結会計期間に比して各段階で大きく減少しているが、これは前中間連結会計期間には厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益71億円を計上するとともに、一時処理額9億28百万円を売上原価と販売費及び一般管理費に含めて計上していたことの反動によるものである。

事業の種類別セグメントの実績を示すと、次のとおりである。

#### 繊維製品及び関連製品

ワコールブランドでは、春のキャンペーン商品「デコルテメイクブラ」が好調な立ち上がりを見せたが、中盤以降はその勢いを失ったことや、続く夏のキャンペーン商品「キャミブラ 3-D ナミナミ」の一部に不良品が発生したため一時店頭商品の回収を行う等したことから、第1四半期の売上は計画を下回った。その後7月に発売した秋のキャンペーン商品「ヒップウォーカー」は発売当初から好調な売れ行きを続けており、当初の販売計画を大幅に上回る見込みである。その他には高級ブランドの「トレフル」、ターゲット別商品戦略としてミドル・シニア世代を対象とした高付加価値ブランド「ラヴィエゼ」「グラッピー」が順調に推移している。

ウイングブランドでは、夏のキャンペーン商品「ナチュラルフィットブラ」が新規性を欠いたことから計画を大きく下回った。一方、秋のキャンペーン商品「スタイルアップパンツ」は大好評を博しており、当初計画を大きく上回る見込みである。ワコールブランドの「ヒップウォーカー」、ウイングブランドの「スタイルアップパンツ」のいずれも、従来の“着用時の体型補整”という補整機能下着の概念を超え、着用することによって筋肉に働きかけ運動機能が促進され、その結果、身体自体が鍛えられてヒップアップするという画期的な機能性が多くの女性の支持を得たものと考えている。

ダイレクトマーケティング事業では、新しいチャネル開発、顧客接点の拡大を目的にスタートしたSPA（製造小売）事業のブランド認知度も高まり、店舗数、売上ともに順調に拡大しつつある。通信販売事業は主力カタログの「ラブボディ」が受注件数、購買単価ともに低下した。下着専門カタログの「ワナビー」やインターネット販売は前年実績を上回ったが、全体としては計画を大きく下回り、不振が続いている。また、インナーウェアのセミオーダー事業の「デュールベ」は、当初の展開モデルであった事前予約制のサロン形式からショッピングモール等の一般商業地域での通行客を対象としたオープン形式の展開に切り替え、積極的な出店を進めている。

ウエルネス事業では、主力商品のスポーツコンディショニングウェア「CW-X（シーダブリューエックス）」やCW-Xの新グループとして今春発売した高機能アンダーウェア「X-FIT（エックスフィット）」が順調に推移しているほか、株式会社セブン-イレブン・ジャパンと共同開発したパンティストッキングに、さらにタイツやショーツといった新たな商材を加え、大きく売上を伸ばしている。

海外事業では、アジア地域は各国の景気動向と同様に中国、台湾等順調な地域がある一方で、韓国等不振の地域もある状況である。当社グループではAFTA（ASEAN自由貿易地域）の実現を念頭におき、共通商品の開発や販売を開始した。米国市場においては、中高級・高級百貨店が好調に推移しており、これらのチャネルで展開する米国ワコールの事業も好調に推移した。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は756億62百万円で、前中間連結会計期間に比し0.7%減少、営業利益は69億58百万円で前年同期に比し49.3%の増加となった。

#### その他

マネキン・販売什器のリースや店舗・売場の設計施工を行う子会社の株式会社七彩は、店舗・売場施工事業が低迷し、売上高及び営業利益が減少した一方で、株式会社ワコールの飲食・文化・サービス事業が、青山スパイラルビルでのギャラリー、愛知万博等の関連イベントプロデュース及び直営店舗の外販等が好調に推移した結果、営業利益が増加した。

この結果、売上高は69億4百万円で前中間連結会計期間に比し1.5%の減少、営業利益は1億円で前年同期に比し88.7%の増加となった。

所在地別セグメントの実績を示すと次のとおりである。

#### 日本

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益の改善や家計所得の改善による個人消費の増加等、景気は緩やかに回復しつつある。

一方、女性ファッション衣料品業界においても、当中間連結会計期間の天候が安定して推移したこともあり、天候不順の影響を大きく受けた前中間連結会計期間と比較して回復は見られるが、依然として長い不振から抜け出したという感にはない。

こうした中であって、主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、商品力の向上を図り消費者ニーズに適合した商品の開発を行うとともに、直営店や通信販売等新たな顧客との接点開発に努めた。

ワコールブランドにおける夏のキャンペーン商品「キャミブラ 3-Dナミナミ」の一部に不良品が発生したため一時店頭商品の回収が発生し、ウイングブランドにおける夏のキャンペーン商品「ナチュラルフィットブラ」は新規性を欠いたことから計画を大きく下回った。一方、秋のキャンペーン商品では、ワコールブランド「ヒップウォーカー」、ウイングブランド「スタイルアップパンツ」のいずれも、従来の“着用時の体型補整”という補整機能下着の概念を超え、着用することによって筋肉に働きかけ運動機能が促進され、その結果、身体自体が鍛えられてヒップアップするという画期的な機能性が多くの女性の支持を得て、好調な売れ行きを続けており、当初の販売計画を大幅に上回る見込である。

これらの結果、売上高は729億63百万円で前中間連結会計期間に比し1.9%の減少となったが、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費を抑制したことにより、営業利益は58億31百万円で、前中間連結会計期間に比し67.1%の増加となった。

#### アジア

アジア地域は、中国では高成長が続くものの、アジア全体で見ると、原油の高騰等の諸処の原因で減速傾向が続いている。AFTA(ASEAN自由貿易地域)の実現を念頭におき、共通商品の開発や販売を開始した。

これらの結果、売上高は29億3百万円で前中間連結会計期間に比し6.9%の増加となったが、アジア地域の縫製会社の営業費用が増加し、営業利益は4億51百万円で、前中間連結会計期間に比し6.2%の減少となった。

#### 欧米

米国市場は中高級・高級百貨店が依然として好調に推移しており、これらのチャネルで展開する米国ワコールの事業も好調に推移した。特にワコールブランドは米国百貨店2005年度上半期ブラジャー売上金額でトップに躍り出る結果となった。

一方、欧州市場で主に展開しているフランスの経済は、消費低迷が長引いており、その中でフランスワコールは事業拡大を図ったものの、業績は低迷した。

これらの結果、売上高は67億円で前中間連結会計期間に比し9.0%の増加となり、営業利益は7億76百万円で、前中間連結会計期間に比し4.6%の増加となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し6億64百万円減少し、235億31百万円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益の影響を除いた営業利益が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比し11億73百万円増加し、24億90百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、株式の取得及び西日本流通センターに関連する固定資産の取得による支出が生じたが、有価証券の売却及び償還収入等により前中間連結会計期間に比し22億86百万円増加し、7億70百万円の収入となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、短期借入金の返済等により前中間連結会計期間に比し13億96百万円減少し、40億72百万円の支出となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における繊維製品及び関連製品セグメントの生産実績を示すと、次のとおりである。なお、その他のセグメントについては、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載していない。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維製品及び関連製品	34,527	98.1

(注) 生産実績の金額は製造原価による。また、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

その他のセグメントのうち店舗内装工事部門については受注生産形態をとっている。

当中間連結会計期間におけるその他のセグメントの受注状況を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	4,801	105.8	601	74.1

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維製品及び関連製品		
インナーウェア		
ファンデーション・ランジェリー	61,511	100.4
ナイトウェア	5,268	98.2
リトルインナー	1,217	97.6
小計	67,996	100.2
アウターウェア・スポーツウェア等	4,658	94.1
レッグニット	1,201	112.9
その他の繊維製品及び関連製品	1,807	76.4
計	75,662	99.3
その他	6,904	98.5
合計	82,566	99.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。  
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。  
3 金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

限られた経営資源を最大限に活用するため、「事業の選択と集中」を行い、競争優位性のある分野に経営資源を集中することで収益を上げる一方、その競争優位性のある分野・領域の裾野を広げることによって事業の拡大を図る。その観点から、現在当社グループが展開する事業に対し、収益性と成長性に基じた事業ポートフォリオによるポジショニング分析を行っている。そして収益性が高く、安定成長期にあるワコールブランド・ウイングブランドの両インナーウェア事業の市場でのポジショニングをより強固なものにすると同時に、収益力がまだ十分に伴っていないが今後の成長性が期待されるカタログ販売事業、ウエルネス事業、SPA事業の収益力をつけ、当社グループの新たな成長の原動力としていきたいと考えている。そのためこれら事業の拡大に向け今後3カ年の重点施策を定め、これを実行するとともに積極的な投資を行う。

今後、当社グループの事業がますます国際化していくことになる中、消費者を始め当社グループに眼を向ける全てのステークホルダーが世界中に存在することを念頭におき、世界的な視点の中で自らのゆるぎない進路を定め、いかに事業価値を高めていくかが、大競争時代における企業生き残りのための最も重要な課題のひとつであると考えている。そのためには長期的な観点に立ち、当社グループがどのような成長モデル（事業領域、展開チャネル、対象顧客）をもって事業展開していくか、事業価値最大化の観点から、現在の延長線上ではなく加速感のある成長に向けていくための新たな経営戦略が必要であると認識している。そこでこうした事業価値向上に向けた中長期戦略の立案を目的とした組織横断型のプロジェクト「CAP21（きゃっぷ にじゅういち）」を編成し、検討を進めている。（CAP：企業活性化プロジェクトCorporate Activation Projectの頭文字）

また、企業の持続性や社会的責任の観点から、企業倫理の実践や環境への取り組みを進めている。

#### （1）重点施策

##### 基幹ブランド（ワコールブランド/ウイングブランド）

ワコールブランドについては当社グループの基幹ブランドとして、ワコールらしい高機能・高付加価値商品を開発し、消費者に向けて明快なメッセージを発信することでキャンペーンを成功に導き、シーズンビジネス全体の推進力としていく。また現行の展開チャネルの中で、従来の平場ビジネスでの顧客接点づくりから、別売場にミドル・シニア世代向けのテーマソリューション業態（顧客の悩みや要望に的確に応える仕組みや環境を備えた売場）等を積極的に開発・展開し、顧客との接点拡大と顧客サービスの向上を図る。

ウイングブランドについてはキャンペーン商品を含め、カタログ販売・インターネット販売とのチャネルの複合化や、都市部の直営店展開も視野に入れることで、積極的に顧客接点の拡大を図る。オープンチャネル化するにあたって、これまでのチェーンストア以外の業態でも競争力を維持できるようにブランド投資を行い、現在の営業利益率を維持しつつ売上拡大を目指す。

##### SPA業態の積極的な展開

現在展開を進めている4ブランド（ウンナナクール、スビート、アンフィ、スーラプラージュ）の売店をさらに進め、平成19年3月期での黒字化を目指す。

#### ウエルネス事業の積極的な展開

中核となるブランド「CW-X（シーダブリューエックス）」を中心に、新業態・販売チャネルの開拓や新商材の開発を行い売上拡大を図り、インナーウェアビジネスに次ぐ事業の柱を目指す。

#### カタログ・インターネット販売の積極的な展開

カタログ販売に加えて、インターネット販売の強化を通して新しい顧客接点を積極的に開発する。またインナーウェア商品の売上拡大を図り、SPA向けブランド以外にキャンペーン商品を含めたワコールブランド・ウイングブランド商品の通信販売を行っていく。

#### 中国市場への重点投資

中国市場は単に現在の市場環境において売上を競うという考え方ではなく、将来アジアをリードする市場と位置づけて高いブランドプレゼンスを確保するためのブランド投資を行う。平成19年3月期には黒字化することを前提に事業拡大に取り組む。

### (2) 企業の社会的責任について

#### 企業倫理（ビジネス・コンプライアンス）の実践

企業倫理の遵守は法や社会的規範を守ること、企業理念に基づき社内規定に従って行動すること、そして社会のさまざまな要請に誠実に応えることと考える。ワコールは創業以来、法律等から逸脱した行為を厳に戒め、正々堂々と営業し続けてきた。今後も企業活動のあらゆる場面や行動を企業倫理の観点から見直すために作成した「企業倫理・ワコールの行動指針」、米国企業改革法に対応して制定した「役員、従業員の倫理規範」に基づき、さらに企業倫理の遵守を徹底していく。

#### 環境経営の推進

当社グループは平成12年から環境マネジメントシステムの構築に取り組み、平成13年2月に京都地区事業所と長崎ワコール縫製株式会社（現九州ワコール製造株式会社）においてISO14001の認証を取得している。今後は環境マネジメントシステムを当社グループ全体に展開し、業界の中でトップレベルの環境経営を目指していく。

#### 社会貢献活動の展開

当社グループでは昭和49年から、乳がん等で乳房を失った女性に独自開発のインナーウェアや水着を提供するリマンマ事業を展開し、全国各地で無料の相談会や試着会を開催している。また、現在ピンクリボン活動（乳がん早期発見啓発活動）を推進することにより、「女性とともにある企業」として社会への貢献活動を進めている。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年6月29日開催の第57期定時株主総会において、分割計画書が承認可決され、同年10月1日をもって当社事業を新設分割方式により新設の株式会社ワコールに承継し、当社は株式会社ワコールホールディングスに商号を変更して持株会社に移行した。

##### <当該分割の目的>

当社グループは、持株会社体制へ移行することにより、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行を、より効果的に行っていく考えである。当社は本年4月に全社営業組織の再編成を行い、卸売事業をまとめ第1ブロックとし、また直営店やカタログ・インターネット通信販売、セミオーダー下着の製造販売を行うデュブルベ、その他の直販事業を第2ブロックとした。こうした直販事業をさらに拡大していくためには、既存の卸売事業とは全く異なる事業基盤を整備していくことが必要と考えており、他社との事業提携、資本参加等のほか、M & Aも有効な戦略と認識している。こうした企業同士の合併や組織の統合を円滑に進め企業構造の変革を図ることにも、持株会社体制は最適と考えている。

##### <当該分割により当社から営業を承継する新設会社の概要>

名称	株式会社ワコール
事業の内容	インナーウェア、アウターウェア、スポーツウェア、その他繊維製品及び関連製品の製造、卸売り及び一部製品の消費者への直接販売
住所	京都市南区吉祥院中島町29番地
代表者の氏名	代表取締役 塚本 能交
資本金の額	50億円
資産合計	1,004億円（平成17年10月1日現在）
負債合計	265億円（平成17年10月1日現在）

#### 5 【研究開発活動】

当社グループでは、人体と衣服の調和を実現し、よりよい製品づくりを支えるため、人間科学研究所を中心として研究開発に取り組んでいる。

当社グループは、昭和39年以降日本女性の体型を正確に立体として把握するため、女性の体型調査を継続して実施してきた。シルエット分析システム・三次元計測システムを開発して、さらにより高度な感覚計測にも取り組み、人間の形態・生理・心理の三側面からの研究開発を行っている。平成7年以降の通産省（現経済産業省）プロジェクトへの参加を通じて、感覚生理研究において、「加圧生理」、「温熱生理」、「皮膚生理」面での基礎研究をもとにして、着心地が良いだけでなく生理的にも効果のある新製品の開発に力を入れている。

現在、人間科学研究所では、「顧客ニーズに立脚した研究開発テーマの設定と推進」、「製品開発に有効なデータベースの構築と充実」等の重点課題に対し、商品開発担当・基礎研究担当・開発工房担当の三体制で取り組んでいる。当中間連結会計年度の研究成果は、中期経営計画に立脚した新製品の開発提案を実施し、当年秋キャンペーン商品でもある「ヒップウォーカー」、「スタイルアップパンツ」の商品化支援や「睡眠科学」商品の開発等、高付加価値製品の開発を行った。また、現代のティーンエイジャーの体型変化を分析し、初経（初めての生理）の時期と体型変化の関係を研究成果として発表するとともに、ティーンエイジャーの成長ステップを再定義し、そのステップ別にボトム商品のパターン開発を行った。当中間連結会計期間の研究開発費は2億85百万円である。

今後も、「生命美あふれる女性たちの支援産業の実現」を推進していくため、“美”“快適”“健康”の3領域を基軸に、顧客満足及び企業価値の増大に貢献し得る研究開発の充実を図り、商品力の強化とお客様に納得と満足感を得ていただける新製品や新サービスの開発に邁進する所存である。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当社グループは、物流サービス体制の強化として、西日本流通センター（滋賀県守山市）を建設中である。これに伴い、当中間連結会計期間では、建物建設等に10億11百万円の設備投資を実施した。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

物流サービス体制の強化を目的とした西日本流通センター（滋賀県守山市）を建設中であり、平成18年1月より稼働を予定している。これに伴い、現在使用している京都流通センター（京都市南区）の使用を中止し、平成18年3月末までに売却する予定である。

また、株式会社ワコールの営業体制変更に伴い、東海地区の営業拠点である名古屋ビル（名古屋市中区）を平成18年3月末をもって閉鎖し、建物等を廃棄する予定である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	144,016,685	144,016,685	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 (注)	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	144,016,685	144,016,685		

(注) 米国ではADRによりNASDAQ市場で取引されている。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		144,016		13,260		25,273

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ヒーロー・アンド・カンパニー (常任代理人)株式会社東京三菱銀行	C/O THE BANK OF NEW YORK 101 BARCLAYS STREET 22ND FLOOR WEST NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	15,157	10.53
スティールパートナーズジャパ ンストラテジックファンド(オ フショア)エルピー (常任代理人)メリルリンチ日 本証券株式会社	HEMISPHERE FUND MANAGERS LIMITED., P.O. BOX 30362 SMB, 3RD FLOOR, HARBOUR CENTRE, NORTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, B.W.I. (東京都中央区日本橋1-4-1)	10,004	6.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	6,999	4.86
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3-5-12	5,460	3.79
ザバンクオブニューヨーク トリーティー ジャスデック ア カウント (常任代理人)株式会社東京三菱銀行	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,287	3.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,975	3.45
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,769	3.31
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師 前町700	3,951	2.74
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	3,376	2.34
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,212	2.23
計		63,191	43.87

(注) 1 NWQインベストメント・マネジメント・カンパニーから、平成17年11月15日付で大量保有報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

なお、所有株式15,523千株のうち14,539千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合 10.15%)は、当該株主がADR(米国預託証券)の保有を通じて実質的に保有しているが株主名簿上の名義人は、当社ADRに係る株式の預託銀行であるザバンクオブニューヨークの株主名義人ヒーロー・アンド・カンパニーとされている。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
NWQインベストメント・マネ ジメント・カンパニー	2049 CENTURY PARK EAST 16TH FLOOR, LOS ANGELS, CALIFORNIA 90067, U.S.A.	15,523	10.78

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,260,000	143,260	同上
単元未満株式	普通株式 680,685		同上
発行済株式総数	144,016,685		
総株主の議決権		143,260	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式355株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワコール (現 株式会社ワコールホ ールディングス)	京都市南区吉祥院中島町 29番地	76,000		76,000	0.05
計		76,000		76,000	0.05

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,502	1,460	1,461	1,411	1,680	1,560
最低(円)	1,300	1,310	1,345	1,329	1,383	1,463

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第81条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び現金同等物								
現金及び預金		7,157		8,014		7,173		
定期預金及び 譲渡性預金		17,442	24,599	15,517	23,531	17,022	24,195	
2 有価証券	(注記1、 2 A)		40,303		37,985		43,396	
3 売掛債権								
受取手形		1,530		530		677		
売掛金		23,258		25,494		20,879		
		24,788		26,024		21,556		
返品調整引当金 及び貸倒引当金		2,867	21,921	3,108	22,916	2,214	19,342	
4 たな卸資産	(注記1)		25,912		26,829		26,785	
5 繰延税金資産	(注記1)		5,225		5,251		4,811	
6 その他の流動資産			4,584		1,997		1,771	
流動資産合計			122,544	55.3	118,509	50.6	120,300	53.2
有形固定資産	(注記1)							
1 土地			19,955		21,299		21,382	
2 建物及び構築物			56,020		57,039		56,719	
3 機械装置・車両運搬 具及び工具器具備品			12,339		13,467		12,918	
4 建設仮勘定			958		1,602		634	
			89,272		93,407		91,653	
5 減価償却累計額			39,242		40,780		39,827	
有形固定資産合計			50,030	22.6	52,627	22.4	51,826	22.9
その他の資産								
1 関連会社投資	(注記 1 C)		12,772		14,518		13,543	
2 投資	(注記1、 2 A)		27,078		39,564		31,479	
3 繰延税金資産	(注記1)		700		841		649	
4 敷金・差入保証金 及びその他の資産			8,320		8,249		8,399	
その他の資産合計			48,870	22.1	63,172	27.0	54,070	23.9
資産合計			221,444	100.0	234,308	100.0	226,196	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 短期借入金			3,544		5,616		6,752	
2 買掛債務								
支払手形		2,388		2,747		2,657		
買掛金		10,118	12,506	10,026	12,773	10,299	12,956	
3 未払金			4,649		3,890		6,384	
4 未払給料及び賞与	(注記1)		6,580		6,511		6,580	
5 未払税金			2,481		2,660		370	
6 1年以内返済予定 長期債務	(注記 2 D)		275		52		60	
7 その他の流動負債			2,530		2,463		1,868	
流動負債合計			32,565	14.7	33,965	14.5	34,970	15.5
<b>固定負債</b>								
1 長期債務	(注記1、 2 D)		126		76		99	
2 営業保証預り金	(注記1)		788		-		-	
3 退職給付引当金	(注記1)		7,868		5,867		7,083	
4 繰延税金負債	(注記1)		4,554		9,359		6,213	
5 その他			-		397		-	
固定負債合計			13,336	6.0	15,699	6.7	13,395	5.9
負債合計			45,901	20.7	49,664	21.2	48,365	21.4
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分			1,882	0.9	2,286	1.0	2,085	0.9
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
会社が発行する株式の総数 (普通株式)								
平成16年9月30日現在			229,900,000株					
平成17年9月30日現在			500,000,000株					
平成17年3月31日現在			229,900,000株					
発行済株式総数								
平成16年9月30日現在			144,016,685株					
平成17年9月30日現在			144,016,685株					
平成17年3月31日現在			144,016,685株					
資本剰余金			25,242		25,242		25,242	
利益剰余金			134,277		136,129		134,572	
<b>その他の包括 損益累計額</b>								
為替換算調整額		3,649		2,460		3,820		
未実現有価証券 評価損益		4,807		10,265		6,565		
追加最小年金債務		222	936	-	7,805	-	2,745	
自己株式			54		78		73	
資本合計			173,661	78.4	182,358	77.8	175,746	77.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			221,444	100.0	234,308	100.0	226,196	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			83,242	100.0		82,566	100.0		160,968	100.0
営業費用										
売上原価	(注記1)	41,914			41,104			84,041		
販売費及び 一般管理費	(注記1)	37,100			35,084			72,128		
厚生年金基金代行返上 に伴う一時処理額控除 前利益	(注記1)	7,100						7,100		
固定資産除売却損益	(注記1)	36	71,950	86.4	84	76,272	92.4	133	149,202	92.7
営業利益			11,292	13.6		6,294	7.6		11,766	7.3
その他の収益・費用( )										
受取利息		91			101			186		
支払利息		39			41			79		
受取配当金		151			221			271		
投資有価証券売却益		16			178			571		
投資有価証券評価損		294			56			618		
その他の損益(純額)		30	105	0.1	4	399	0.5	18	313	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			11,187	13.5		6,693	8.1		12,079	7.5
法人税等										
当期税額		2,717			2,710			3,041		
繰延税額		2,295	5,012	6.1	150	2,560	3.1	2,759	5,800	3.6
持分法による投資利益 及び少数株主利益調整 前中間(当期)純利益			6,175	7.4		4,133	5.0		6,279	3.9
持分法による 投資利益			463	0.6		518	0.6		871	0.5
少数株主利益			143	0.2		216	0.2		360	0.2
中間(当期)純利益			6,495	7.8		4,435	5.4		6,790	4.2
普通株式1株当たり 情報	(注記1、 2 C)									
中間(当期)純利益			45.12円			30.81円			47.17円	
現金配当			15.00円			20.00円			15.00円	



【中間連結包括損益計算書】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
中間(当期)純利益		6,495		4,435		6,790
その他の包括損益(税効果調整後)						
外貨換算調整額						
中間(当期)発生額		137		1,360		308
有価証券の未実現利益						
中間(当期)発生額	2,174		3,727		221	
再組替調整	150	2,024	27	3,700	45	266
追加最小年金債務		732		-		954
		1,429		5,060		380
中間(当期)包括利益合計		5,066		9,495		7,170

【中間連結株主持分計算書】

項目	資本の部					
	社外流通 株式数 (千株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成16年 3月31日現在	143,964	13,260	25,242	129,941	2,365	50
当期純利益				6,790		
その他の包括利益					380	
現金配当 (1株当たり15.0円)				2,159		
自己株式取得	20					23
平成17年 3月31日現在	143,944	13,260	25,242	134,572	2,745	73
中間純利益				4,435		
その他の包括利益					5,060	
現金配当 (1株当たり20.0円)				2,878		
自己株式取得	4					5
平成17年 9月30日現在	143,940	13,260	25,242	136,129	7,805	78

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書	
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 中間(当期)純利益		6,495		4,435		6,790
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整						
(1) 減価償却費	1,614		1,599		3,312	
(2) 繰延税金	2,295		150		2,759	
(3) 固定資産除売却損	36		84		133	
(4) 厚生年金基金代行返上に伴う 一時処理額控除前利益	7,100		-		7,100	
(5) 投資有価証券評価損	294		56		618	
(6) 投資有価証券売却益	16		178		571	
(7) 持分法投資利益(受取配当金控除後)	102		90		448	
(8) 資産及び負債の増減						
売掛債権の増加	4,513		3,465		1,350	
たな卸資産の減少(増加)	145		215		878	
その他の流動資産等の減少(増加)	762		253		1,046	
買掛債務の増加(減少)	177		1,919		1,198	
退職給付引当金の増加(減少)	1,416		820		1,193	
未払費用及びその他の流動負債の増加(減少)	557		2,774		2,655	
(9) その他	725	5,178	202	1,945	90	4,745
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,317		2,490		2,045
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 有価証券の売却及び償還収入		23,873		18,953		51,990
2 有価証券の取得		19,885		13,478		51,111
3 有形固定資産の売却収入		29		117		340
4 有形固定資産の取得		1,638		2,979		5,418
5 投資の売却及び償還収入		25		711		926
6 関係会社投資の取得		15		-		16
7 投資の取得		906		2,479		2,985
8 その他の資産の減少(増加)		2,999		75		746
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,516		770		5,528
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 短期借入金の純増加(減少)額		417		1,155		2,813
2 長期債務による調達		78		42		45
3 長期債務の返済		174		76		380
4 自己株式の取得		4		5		23
5 配当金の支払		2,159		2,878		2,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,676		4,072		296
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		31		148		61
現金及び現金同等物の増減額		2,844		664		3,248
現金及び現金同等物の期首残高		27,443		24,195		27,443
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		24,599		23,531		24,195

補足情報

現金支払額						
利息		41		42		85
法人税等		2,960		420		5,395

## 中間連結財務諸表に関する注記

### 1 中間連結会計方針

#### A 中間連結財務諸表作成の基準

(1) 中間連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国会計原則」という)に準拠して作成している。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等がある。従って「中間連結財務諸表規則」及び「中間連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合はその内容が異なっている。ただし、セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成している。

(2) 会計基準上の主要な相違の内容

#### イ たな卸資産

個別中間財務諸表上、製品・商品、仕掛品(有償支給材料を含む)及び原材料は先入先出法による低価法により評価しているが、中間連結財務諸表上は製品・商品及び仕掛品については主として総平均法による低価法により評価している。

#### ロ 有価証券及び投資有価証券

個別中間財務諸表上は、「金融商品に係る会計基準」(平成11年1月22日企業会計審議会)を適用している。中間連結財務諸表上は、FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性ある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価している。市場性ある有価証券及び投資有価証券の公正価額が帳簿価額を継続的に9ヶ月以上下回った場合には、かかる公正価額の低下を一時的でないとして判断し、帳簿価額と公正価額の差を減損損失と認識している。市場性ある有価証券の売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出している。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示している。

また、市場性のない有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっている。

#### ハ 社債発行費用

個別中間財務諸表上は、転換社債発行費用については発行時に全額費用処理しているが、中間連結財務諸表上は株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除している。

#### ニ 新株発行費用

個別中間財務諸表上は、新株発行費用は発行時に全額費用処理しているが、中間連結財務諸表上は、「米国会計原則」で新株発行費用は資本取引により発生する費用とみなされ株式払込剰余金の控除項目とされているため、税効果調整後、資本剰余金から控除している。

#### ホ 土地等圧縮記帳

買換資産等について直接減額の方法により圧縮記帳した額については、「米国会計原則」に従い中間連結財務諸表上は土地等の取得価額に加算し、かつ税効果調整後、利益剰余金に計上している。

#### へ 長期性資産の減損

個別財務諸表上は、固定資産減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

連結財務諸表上は、F A S B基準書144号の規定に準拠して、減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額から公正価額を上回る額を減損損失として認識している。

なお、平成16年9月中間期、平成17年9月中間期及び平成17年3月期においては、認識すべき減損損失は発生していない。

#### ト 新株予約権付社債

新株予約権付社債は、新株予約権が社債と分離可能であるため、A P B意見書第14号の規定に基づいて新株予約権の公正価額を社債より減額して税効果調整後の金額を資本剰余金に計上している。また、この減額された金額は、社債発行差金とみなされるため発行期間にわたって償却し、支払利息に計上している。

#### チ 役員賞与

個別中間財務諸表上、役員賞与は利益剰余金の減少として会計処理をしているが、米国においては役員報酬の一部として処理されるため、中間連結財務諸表上は費用として発生主義により処理している。

#### リ リース

個別中間財務諸表上、リース取引は賃借料を費用として認識処理しているが、中間連結財務諸表上は、F A S B基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上している。

#### ヌ 未使用有給休暇

中間連結財務諸表においては、F A S B基準書第43号の規定に準拠して、従業員の期末現在における未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上している。

#### ル 退職給付引当金

個別中間財務諸表上は「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日企業会計審議会)を適用しているが、中間連結財務諸表上は、F A S B基準書第87号に規定する金額を計上している。退職給付引当金には取締役及び監査役の退職慰労金に係る引当金が平成16年9月中間期及び平成17年3月期には含まれているが、平成17年5月10日の取締役会及び監査役会において、第57期定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議したため、平成17年9月中間期には含まれていない。当該総会までの期間に対する取締役及び監査役の退職慰労金相当額396百万円は長期末払金として固定負債の「その他」に含めて表示している。なお、未認識差損については、平均残存勤務年数で定率償却しており、過去勤務債務については、平均残存勤務年数で定額償却している。

#### ロ 厚生年金基金の代行部分の返上

米国新会計問題審議部会は、平成15年1月にEITF03-2号「日本の厚生年金基金代行部分の返上に関する会計処理」について最終的な合意に至った。EITF03-2号は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金代行部分の返上について規定している。「代行部分」の「加算部分」からの分離は4つの段階を経て行われる。同基準書は代行部分の給付債務と関連する年金資産の政府への返上が完了した時点で、1つの年金制度の清算取引の各段階が終了したものととして返上に関する会計処理を行うことを要求している。分離のプロセスを終了させるのに十分な年金資産が政府に返上された時点で取引は終了したものと見なされ、その時点で代行部分の全ての給付債務は清算されたものとして消滅する。清算された給付債務と政府に返上された資産の差額は、政府からの助成金として認識される。

当社は、平成16年9月に厚生年金基金の代行部分に係る最低責任準備金を政府に返還した。平成16年9月期及び平成17年3月期連結損益計算書上には、厚生年金基金代行返上に伴い、政府に納付していた年金資産と代行部分の累積給付債務との差額7,100百万円を「厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益」として区分掲記するとともに、厚生年金基金代行部分の予測給付債務と累積給付債務の差額1,716百万円(収益)及び未認識数理計算上の差異の認識2,644百万円(費用)の純額928百万円を一時処理額として、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上している。

(3) その他の主要な相違の内容

イ 個別中間財務諸表上、特別損益として表示された固定資産除売却損益は、中間連結財務諸表上は営業費用として表示し、投資有価証券売却損益等は、その他収益・費用に表示している。

ロ FASB基準書第130号「包括利益の報告」は包括損益及びその構成要素を中間財務諸表において開示することを要請しており、中間連結財務諸表もこれに従って「中間連結包括損益計算書」を作成している。

ハ 連結剰余金計算書の表示の範囲を拡大し、資本の部に含まれるすべての項目について「中間連結株主持分計算書」として開示している。

ニ 中間連結損益計算書の下段に普通株式1株当たりの中間(当期)純利益及び現金配当を表示している。なお、1株当たりの純資産の開示は「米国会計原則」では要求されていないが、「中間連結財務諸表規則」に基づく額は、平成16年9月中間期1,206.31円、平成17年9月中間期1,266.90円、平成17年3月期1,220.93円である。

(4) 表示方法の変更

従来、固定負債に含まれていた営業保証預り金は、前連結会計年度末よりその他の流動負債に含めて表示している。平成17年9月中間期及び平成17年3月期における営業保証預り金は、それぞれ735百万円及び775百万円である。

## B 連結の範囲

連結子会社の数は、平成16年9月中間期、平成17年9月中間期及び平成17年3月期において、いずれも36社である。

なお、主要な連結子会社名は、以下のとおりである。

名称	住所	名称	住所
(株)スタジオファイブ	東京都新宿区	九州ワコール製造(株)	長崎県雲仙市瑞穂町
(株)七彩	京都市右京区	(株)トリーカ	大阪府茨木市
WACOAL INTERNATIONAL CORP.	米国 ニューヨーク州	WACOAL AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州
WACOAL FRANCE S.A.	フランス サンドニ市	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD.	香港
WACOAL HONG KONG CO.,LTD.	香港	VIETNAM WACOAL CORP.	ベトナム ビエンフオア市
和江留投資股份有限公司	台湾 台北市	華歌爾(中国)時装有限公司	中国 北京市

## C 持分法の適用

持分法適用の関連会社の数は、平成16年9月中間期、平成17年9月中間期及び平成17年3月期において、いずれも9社である。

なお、主要な持分法適用関連会社名は、以下のとおりである。

名称	住所	名称	住所
(株)新栄ワコール	韓国 ソウル市	THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.	タイ バンコク市
台湾華歌爾股份有限公司	台湾 桃園市		

(注) 和江留投資股份有限公司が50%を保有する会社である。

## D 子会社の事業年度

WACOAL INTERNATIONAL CORP. 他在外子会社17社の中間決算日は6月30日であり、当該中間決算日の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成している。なお、当該中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

## E 会計処理基準

中間連結財務諸表の作成に当たって採用した主要な会計処理基準は、「注記A - (2)会計基準上の主要な相違の内容」及び「注記A - (3)その他の主要な相違の内容」に記載した事項を除き次のとおりである。

### (1) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価している。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出している。但し、平成10年4月1日以降取得した国内の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。

各資産区分での見積耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	5～50年(主として38年)
機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	5～20年

(2) 収益認識

当社グループの収益認識は、(1)有効な売買契約が存在すること(2)財貨の引渡しが行われその所有権及び滅失リスクの移転が終了していること(3)販売価格が固定されている、又は決定しうること(4)代価の回収が合理的に確認できることという要件を満たした場合に行っている。ほとんどの場合、商品出荷時に前述の要件を満たしている。なお、当社は過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を返品調整引当金として計上している。委託販売及び小売販売については、商品が最終消費者に販売された時点で収益の認識を行っている。

(3) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上している。平成16年9月中間期、平成17年9月中間期及び平成17年3月期の広告宣伝費計上額はそれぞれ、7,171百万円、5,787百万円及び13,241百万円である。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 在外子会社等の中間財務諸表項目の換算

在外子会社等の中間財務諸表は、F A S B 基準書第52号に従って、資産・負債項目は中間決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。

(6) 利益処分項目の取扱い

利益処分項目は、役員賞与を除き中間連結会計期間において確定した利益処分を基礎として、中間連結決算を行う方法によっている。

(7) 法人税等の期間配分の処理

テンポラリーディファレンス(一時差異)項目に関して資産・負債法により税効果を認識している。繰延税金資産の一部または全部につき将来における回収可能性が見込めない場合には評価性引当金を計上している。なお、海外子会社の未分配利益については、再投資を行うため今後も子会社に留保すると考えている場合には、その子会社の未分配利益について、税効果を認識していない。

(8) 金融派生商品

F A S B 基準書第133号「派生商品およびヘッジ活動に関する会計処理」、同第138号「特定の派生商品および特定のヘッジ活動に関する会計処理 F A S 133改訂」及び同第149号「派生商品およびヘッジ活動に関する F A S 133の改訂」を適用しており、金融派生商品を公正価額で評価し、資産又は負債として計上している。公正価額変動額は、金融派生商品がヘッジ取引であるか否かに応じて、各年度の中間純利益又はその他の包括利益に計上される。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は現金及び現金同等物に含めている。

## 2 主な科目の内訳及び内容の説明

### A 市場性ある有価証券及び投資

有価証券及び投資に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関して、平成16年9月30日、平成17年9月30日及び平成17年3月31日における有価証券の種類ごとの取得価額、総未実現利益及び損失、公正価額は以下のとおりである。なお、公正価額、総未実現利益及び損失の算定にあたっては、金融派生商品の影響を考慮している。

平成16年9月30日				
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額(百万円)
有価証券				
国債・地方債	4,324	10	1	4,333
社債	19,109	20	2	19,127
金融機関債	13,674	93	5	13,762
投資信託	3,065	38	22	3,081
計	40,172	161	30	40,303
投資				
株式	15,873	10,563	167	26,269
計	15,873	10,563	167	26,269

平成17年9月30日				
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額(百万円)
有価証券				
国債・地方債	5,816	9	6	5,819
社債	17,653	120	49	17,724
金融機関債	8,606	7	5	8,608
投資信託	5,683	169	18	5,834
計	37,758	305	78	37,985
投資				
株式	19,138	19,678	102	38,714
計	19,138	19,678	102	38,714

平成17年3月31日				
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額(百万円)
有価証券				
国債・地方債	5,521	16		5,537
社債	19,920	21	15	19,926
金融機関債	13,412	88	3	13,497
投資信託	4,404	43	11	4,436
計	43,257	168	29	43,396
投資				
株式	17,294	13,398	18	30,674
計	17,294	13,398	18	30,674



上記に記載した公正価額と中間連結貸借対照表計上額との差は、公正価額の算定が実務上困難な市場性のない有価証券をあらわしている。

売却可能有価証券の純未実現利益額の変動額(関連税効果額及び少数株主持分差引後)は、それぞれ、平成16年9月中間期において2,024百万円の減少、平成17年9月中間期において3,700百万円の増加、平成17年3月期において266百万円の減少である。

売却可能有価証券(特定の持分証券を除く)の満期情報は以下のとおりである。

	平成16年9月30日		平成17年9月30日		平成17年3月31日	
	取得原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
1年以内	20,997	21,037	18,112	18,121	19,859	19,864
5年以内	16,471	16,505	14,355	14,495	15,790	15,867
5年超	2,704	2,761	3,099	3,101	3,204	3,229
計	40,172	40,303	35,566	35,717	38,853	38,960

売却可能有価証券の売却収入額は、平成16年9月中間期、平成17年9月中間期及び平成17年3月期でそれぞれ、1,818百万円、678百万円及び2,697百万円である。平成16年9月中間期、平成17年9月中間期及び平成17年3月期の総実現利益は、それぞれ16百万円、178百万円及び572百万円であり、総実現損失は、それぞれ5百万円、0百万円及び9百万円である。

B その他の包括損益

その他の包括損益の内訳は以下のとおりである。

	平成16年9月30日		
	税引前の金額 (百万円)	税金 (百万円)	税引後の金額 (百万円)
外貨換算調整額			
当中間期発生額	172	35	137
有価証券の未実現損益			
当中間期発生額	3,658	1,484	2,174
組替調整額	255	105	150
小計	3,403	1,379	2,024
追加最小年金債務			
当期発生額	1,243	511	732
合計	2,332	903	1,429

	平成17年9月30日		
	税引前の金額 (百万円)	税金 (百万円)	税引後の金額 (百万円)
外貨換算調整額			
当中間期発生額	1,495	135	1,360
有価証券の未実現損益			
当中間期発生額	6,330	2,603	3,727
組替調整額	46	19	27
小計	6,284	2,584	3,700
合計	7,779	2,719	5,060

	平成17年3月31日		
	税引前の金額 (百万円)	税金 (百万円)	税引後の金額 (百万円)
外貨換算調整額			
当期発生額	325	17	308
有価証券の未実現損益			
当期発生額	334	113	221
組替調整額	76	31	45
小計	410	144	266
追加最小年金債務			
当期発生額	1,620	666	954
合計	885	505	380

#### C 1株当たり情報

1株当たりの中間(当期)純利益は、発行済の普通株式の加重平均株式数に基づき算出している。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は潜在株式がないため記載していない。

発行済の普通株式の加重平均株式数は、平成16年9月中間期、平成17年9月中間期及び平成17年3月期はそれぞれ、143,961,474株、143,942,282株及び143,956,284株である。

#### D 金融商品及びリスクの集中

当社グループは、外国為替及び金利の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約及び金利スワップ契約を用いている。契約相手は大規模な金融機関であり信用リスクは小さいと考えている。なお、当社グループは、売買を目的とした金融商品を保有又は発行していない。

##### 金融派生商品

当社グループは、債券投資の利回りを固定するための金利スワップ契約及び為替予約契約を保有している。これらは、FASB基準書第133号に定めるヘッジ取引に該当しないため、期末における公正価額で評価し、評価損益は、その他の収益・費用のその他の損益に含めて表示している。平成16年9月30日、平成17年9月30日及び平成17年3月31日においては、評価損益の金額に重要性はない。

##### 公正価額

現金及び現金同等物並びに短期借入金は、それらの残存期間が短いため、中間連結貸借対照表計上額と公正価額とは概ね等しい。市場性ある有価証券の公正価額は主として取引所の価格に基づいて見積もっており、「2 A 市場性ある有価証券及び投資」に記載のとおりである。長期債務の平成16年9月30日、平成17年9月30日及び平成17年3月31日における公正価額はそれぞれ402百万円、128百万円及び160百万円である。なお、長期債務の公正価額は、類似条件及び類似期日の金融取引契約との比較に基づいている。

公正価額の見積りは、当該金融商品に関連した市場価格情報およびその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものである。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響をおよぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできない。このため、想定している前提条件の変更により上記の見積り公正価額は重要な影響を受ける可能性がある。

##### リスクの集中

当社グループは、優良な百貨店をはじめ、多数の専門店等と取引を行っており、特定の取引先に信用リスクが集中している状況にはない。

#### E 契約債務

当社は、西日本流通センター建設に関連する契約債務を平成17年9月30日時点で25億43百万円締結している。

## F 後発事象

(1)当社グループは現在、中長期事業戦略を策定し加速感のある成長を目指し取り組んでいる。こうした観点に立ち、当社グループの子会社である株式会社ワコールの労務構成の適正化を図るため、特別希望退職の募集を実施した。

### 募集概要

対象者	平成18年3月末日現在で満50歳以上の株式会社ワコール正社員
募集期間	平成17年11月21日～平成17年11月30日
募集人数	300名程度
退職日	平成18年3月31日
優遇措置	通常の会社都合退職金に退職日の年齢に応じた特別退職加算金を上乗せ支給する。

### 募集結果

応募人数 362名

### 当該事象の連結損益に与える影響額

平成18年3月期において、営業費用として特別加算金等約70億円を計上する予定である。

(2)当社グループの子会社である福島ワコール縫製株式会社を平成18年3月31日をもって解散し清算することを平成17年12月19日開催の取締役会にて決議した。当該事象の連結損益に与える影響額は、特別退職加算金等約6億50百万円であり、平成18年3月期において営業費用として計上する予定である。

E セグメント情報

当該セグメント情報は中間連結財務諸表規則に基づくものである。

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	繊維製品 及び関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,232	7,010	83,242		83,242
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,001	2,001	(2,001)	
計	76,232	9,011	85,243	(2,001)	83,242
営業費用	71,573	8,958	80,531	(8,581)	71,950
営業利益	4,659	53	4,712	6,580	11,292

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	繊維製品 及び関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,662	6,904	82,566		82,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,136	2,136	(2,136)	
計	75,662	9,040	84,702	(2,136)	82,566
営業費用	68,704	8,940	77,644	(1,372)	76,272
営業利益	6,958	100	7,058	(764)	6,294

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維製品 及び関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	145,234	15,734	160,968		160,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,172	4,172	(4,172)	
計	145,234	19,906	165,140	(4,172)	160,968
営業費用	140,299	19,562	159,861	(10,659)	149,202
営業利益	4,935	344	5,279	6,487	11,766

(注) 1 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分している。

2 各事業の主要な製品

繊維製品及び関連製品...インナーウェア(ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他

その他.....マネキン人形、店舗設計・施工、飲食・文化・サービス他

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(収益)の金額は、前中間連結会計期間6,580百万円、当中間連結会計期間764百万円、前連結会計年度6,487百万円であり、その主なものは、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、本社管理部門に係る費用及び厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益等であり、当中間連結会計期間は本社管理部門に係る費用等である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,381	2,716	6,145	83,242		83,242
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	488	2,006		2,494	(2,494)	
計	74,869	4,722	6,145	85,736	(2,494)	83,242
営業費用	71,380	4,241	5,403	81,024	(9,074)	71,950
営業利益	3,489	481	742	4,712	6,580	11,292

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,963	2,903	6,700	82,566		82,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	562	2,336	1	2,899	(2,899)	
計	73,525	5,239	6,701	85,465	(2,899)	82,566
営業費用	67,694	4,788	5,925	78,407	(2,135)	76,272
営業利益	5,831	451	776	7,058	(764)	6,294

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,993	5,176	12,799	160,968		160,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	993	4,090	0	5,083	(5,083)	
計	143,986	9,266	12,799	166,051	(5,083)	160,968
営業費用	140,455	8,732	11,585	160,772	(11,570)	149,202
営業利益	3,531	534	1,214	5,279	6,487	11,766

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……東アジア及び東南アジア諸国  
欧米……米国及びヨーロッパ諸国

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(収益)の金額は、前中間連結会計期間6,580百万円、当中間連結会計期間764百万円、前連結会計年度6,487百万円であり、その主なものは、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、本社管理部門に係る費用及び厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益等であり、当中間連結会計期間は本社管理部門に係る費用等である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	2,716	6,145	8,861
連結売上高(百万円)			83,242
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.2%	7.4%	10.6%

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	2,903	6,700	9,603
連結売上高(百万円)			82,566
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.5%	8.1%	11.6%

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	5,176	12,799	17,975
連結売上高(百万円)			160,968
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.2%	8.0%	11.2%

(注) 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア.....東アジア及び東南アジア諸国  
 欧米.....米国及びヨーロッパ諸国

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		19,979		19,394		19,165	
受取手形		1,075		166		287	
売掛金		17,981		20,270		15,627	
有価証券		20,828		20,026		21,065	
たな卸資産		19,713		19,611		20,609	
繰延税金資産		4,114		4,298		3,923	
その他		10,194		4,686		4,337	
貸倒引当金		1,362		1,749		1,530	
流動資産合計			92,524 47.1		86,704 42.4		83,486 42.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物	1	20,373		19,614		20,015	
土地		17,426		18,734		18,840	
その他	1	3,006		4,507		3,664	
有形固定資産合計		40,807		42,855		42,520	
(2) 無形固定資産		3,197		3,061		3,277	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		55,857		67,269		62,939	
その他		4,609		4,610		4,643	
貸倒引当金		668		238		226	
投資その他の資産 合計		59,798		71,641		67,357	
固定資産合計			103,803 52.9		117,558 57.6		113,155 57.5
資産合計			196,328 100.0		204,262 100.0		196,641 100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		806		942		814	
買掛金		11,510		11,558		11,444	
未払金		5,485		4,631		6,887	
未払法人税等		2,100		2,336		232	
賞与引当金		3,000		2,870		2,850	
返品調整引当金		2,290		2,530		1,650	
その他	2	3,974		3,438		2,920	
流動負債合計		29,168	14.8	28,306	13.8	26,798	13.6
固定負債							
繰延税金負債		3,970		7,871		5,107	
退職給付引当金		1,043		390		890	
役員退職慰労引当金		456		-		473	
その他		739		1,092		734	
固定負債合計		6,209	3.2	9,354	4.6	7,205	3.7
負債合計		35,377	18.0	37,661	18.4	34,004	17.3
(資本の部)							
資本金		13,260	6.7	13,260	6.5	13,260	6.7
資本剰余金							
資本準備金		25,273		25,273		25,273	
資本剰余金合計		25,273	12.9	25,273	12.4	25,273	12.9
利益剰余金							
利益準備金		3,315		3,315		3,315	
任意積立金		105,271		105,219		105,271	
中間(当期)未処分利益		4,816		5,349		4,935	
利益剰余金合計		113,403	57.8	113,884	55.7	113,522	57.7
その他有価証券 評価差額金		9,067	4.6	14,261	7.0	10,654	5.4
自己株式		54	0.0	78	0.0	72	0.0
資本合計		160,950	82.0	166,601	81.6	162,637	82.7
負債資本合計		196,328	100.0	204,262	100.0	196,641	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			68,451	100.0		68,184	100.0		128,243	100.0
売上原価	1		35,072	51.2		35,105	51.5		66,738	52.0
売上総利益			33,379	48.8		33,078	48.5		61,505	48.0
販売費及び一般管理費	1		29,057	42.5		28,317	41.5		57,393	44.8
営業利益			4,321	6.3		4,761	7.0		4,111	3.2
営業外収益	2		1,282	1.9		1,478	2.1		2,019	1.6
営業外費用	1 3		112	0.2		145	0.2		211	0.2
経常利益			5,492	8.0		6,094	8.9		5,919	4.6
特別利益	4		33	0.0		178	0.3		990	0.8
特別損失	5		497	0.7		828	1.2		1,411	1.1
税引前中間(当期) 純利益			5,028	7.3		5,444	8.0		5,498	4.3
法人税、住民税及び 事業税		2,176			2,263			2,183		
法人税等調整額		125	2,050	3.0	87	2,176	3.2	216	2,400	1.9
中間(当期)純利益			2,978	4.3		3,268	4.8		3,098	2.4
前期繰越利益			1,837			2,081			1,837	
中間(当期)未処分利益			4,816			5,349			4,935	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 先入先出法による低価格法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 6～12年 工具器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支給に充てるため、当社退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成17年 5月10日開催の取締役会及び監査役会において、第57期定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議した。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額396百万円は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支給に充てるため、当社退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準            固定資産減損に係る会計基準            (「固定資産の減損に係る会計基準            の設定に関する意見書」(企業会計            審議会 平成14年 8月 9日))及び            「固定資産の減損に係る会計基準の            適用指針」(企業会計基準適用指針            第 6号 平成15年10月31日)が平成            16年 3月31日に終了する事業年度に            係る財務諸表から適用できることに            なったことに伴い、前事業年度末か            ら同会計基準及び同適用指針を適用            している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産減価 償却累計額	30,171百万円	31,364百万円	30,852百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消 費税等を相殺し、流動負 債その他に含めて表示し ている。	同左	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	880百万円	865百万円	1,808百万円
無形固定資産	304百万円	337百万円	636百万円
合計	1,184百万円	1,202百万円	2,445百万円
2 営業外収益のうち 主要なもの			
受取利息	43百万円	41百万円	86百万円
有価証券利息	66百万円	61百万円	131百万円
3 営業外費用のうち 主要なもの			
支払利息	0百万円	0百万円	1百万円
4 特別利益のうち 主要なもの			
固定資産売却益	18百万円	1百万円	19百万円
	(内訳)	(内訳)	(内訳)
	土地	その他	土地
	17百万円	1百万円	19百万円
	その他		その他
	0百万円		0百万円
投資有価証券売却益	15百万円	177百万円	596百万円
5 特別損失のうち 主要なもの			
投資有価証券評価損	15百万円	百万円	15百万円
関係会社株式評価損	39百万円	20百万円	145百万円
貸倒引当金繰入額	136百万円	219百万円	395百万円
選択定年退職加算金	252百万円	500百万円	718百万円
固定資産売却損	百万円	3百万円	百万円
		(内訳)	
		土地	
		3百万円	
固定資産廃棄損	53百万円	58百万円	137百万円
	(内訳)	(内訳)	(内訳)
	建物	建物	建物
	33百万円	43百万円	105百万円
	その他	その他	構築物
	19百万円	14百万円	1百万円
			その他
			29百万円
子会社支援損	百万円	25百万円	百万円



## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額	(工具器具備品)	(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額	149百万円	56百万円	56百万円
減価償却累計額相当額	126百万円	49百万円	45百万円
中間(期末)残高相当額	23百万円	6百万円	10百万円
未経過リース料中間(期末)残高相当額			
一年以内	27百万円	11百万円	17百万円
一年超	14百万円	2百万円	5百万円
合計	41百万円	14百万円	23百万円
支払リース料等			
支払リース料	53百万円	9百万円	71百万円
減価償却費相当額	25百万円	4百万円	38百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、九分の十を乗じて算定している。	同左	同左

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間(期末)残高相当額は、ファイナンスリース取引に係る未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	2,699百万円	5,981百万円	3,281百万円

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	2,699百万円	6,756百万円	4,056百万円

前事業年度末(平成17年3月31日)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	2,699百万円	6,201百万円	3,501百万円

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>平成17年6月29日開催の第57期定時株主総会において、分割計画書が承認可決され、同年10月1日をもって当事業を新設分割の方法により新設の株式会社ワコールに承継させ、当社は株式会社ワコールホールディングスに商号を変更して持株会社に移行した。</p> <p>なお、新設した承継会社が承継した資産及び負債価額は以下の通りである。</p> <p>名称：株式会社ワコール 資産合計額：1,004億円 負債合計額：265億円</p>	<p>会社分割について 平成17年6月29日開催の第57期定時株主総会において、同年10月1日をもって当事業を新設分割の方法により新設の株式会社ワコールに承継させ、当社は株式会社ワコールホールディングスに商号を変更して持株会社に移行することが決議された。</p> <p>なお、詳細は、「第2〔事業の概要〕5〔経営上の重要な契約等〕」に記載している。</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |  |                          |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日<br>(第57期) 至 平成17年3月31日  | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企<br>業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第7号(会社の分割に係<br>る計画の承認)の規定に基づくもの                                 | 平成17年5月10日<br>関東財務局長に提出  |
|                         | 証券取引法第24条の5第4項及び企<br>業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第4号(提出会社の主要<br>株主の異動)の規定に基づくもの                                  | 平成17年11月18日<br>関東財務局長に提出 |
|                         | 証券取引法第24条の5第4項及び企<br>業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第19号(当該連結会社の<br>財政状態及び経営成績に著しい影響<br>を与える事象が発生した場合)の規<br>定に基づくもの | 平成17年12月19日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

株式会社ワコール  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	矢	吹	幸	二	印
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	西	浦	孝	充	印
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	浅	賀	裕	幸	印
業務執行社員						

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括損益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1-A参照）に準拠して、株式会社ワコール及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記1-A(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月28日

株式会社ワコールホールディングス  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	矢	吹	幸	二	印
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	西	浦	孝	充	印
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	浅	賀	裕	幸	印
業務執行社員						

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールホールディングス（旧社名：株式会社ワコール）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括損益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1-A参照）に準拠して、株式会社ワコールホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記1-A(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ワコールは平成17年11月21日から平成17年11月30日までを募集期間とする希望退職者の募集を行った。

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成17年12月19日開催の取締役会において、連結子会社である福島ワコール縫製株式会社を平成18年3月31日をもって解散し、清算することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

株式会社ワコール  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	矢	吹	幸	二	印
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	西	浦	孝	充	印
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	浅	賀	裕	幸	印
業務執行社員						

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワコールの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月28日

株式会社ワコールホールディングス  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	矢	吹	幸	二	印
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	西	浦	孝	充	印
業務執行社員						
指定社員	公認会計士	浅	賀	裕	幸	印
業務執行社員						

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールホールディングス（旧社名：株式会社ワコール）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワコールホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成17年10月1日付けで会社分割により新設会社に重要な資産・負債の一部を承継させている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。